

## 第16回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事要旨

1. 日時：平成30年11月21日（水）15:00～17:00
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階特別大会議室
3. 出席者
  - (1) 構成員  
相澤座長、西澤座長代理、長我部委員、瀧澤委員
  - (2) 内閣府  
北村沖縄振興局長、田村総務課長、重永次長、中島企画官、田巻専門官、山名専門官、大熊専門職
  - (3) OIST  
岩佐准副学長
  - (4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
喜多下研究員
4. 議事要旨

### 議事1 第15回検討会を踏まえた意見・所感について（資料1）

各委員より主に以下のような指摘があった。

- 今後のOISTの産学連携の戦略はどう考えているのか。技術を実用化するという目的と、ベンチャー企業を創業するという目的が、単純にアンドで結ばれているが、果たしてそれでいいのか。
- あと5年ぐらいで具体的な成果を出していく必要があり、その中では有望分野の絞り込みということも必要。また、(産学連携の支援体制について)イノベーションの支援モデル、アクセラレーターとかネットワークとか、こういうものの意味、機能、役割、期待される成果をきちんと評価していく必要がある。
- 沖縄で生まれ育った人材が、いかにOISTのような場所で活躍し、地域の振興につなげていくかが重要。
- 例えば、琉球大学とか沖縄の中の既存の大学、学部レベルの教育をしている機関と連携して、そこから優秀な人が定期的にOISTの優秀な研究者とコンタクトがとれるような環境ができるといい。それから、中等教育の部分で、沖縄にはSSHが1つしかないが、その高校卒業生の半数近くが、たしか琉球大学に進んでおり、そのほかの優秀な子たちは本土のいろいろな大学に進んでいる。本土の学部を出た子どもたちが、上の進学を選択肢としてOISTを考えられるような発信の仕方とかコンタクトのとり方というものではないか。

- ライフサイエンスに焦点を絞って、起業家とかビジネスをやりたい人、それから将来、活躍できる地元出身の若者に、予備的に重点的に教育をしたらいいのではないか。
- 国の支援を全く受けない状態は考えられないということで、どういう状態になったら自立したとみなすのか。それから、世界的な研究を継続して行き成果を出すことが第一義だということを考えて、OISTの自助努力は認める方向で考えたい。
- OISTの国の支援について一定のルールを設けるかということで、一般の方向けには、ルールどおり実施されているほうが受け入れやすい。OISTの予算について義務的な経費と政策的な経費に分けて、政策的な経費については、複数の項目（例として、競争的資金や民間資金の獲得状況、研究論文の引用数等）ごとにポイント制にすることも考えられる。
- 研究者の選定（研究テーマの選定）をいかに行うか。技術立国たる日本を支える基礎研究、そしてIoT、AI等の第4次産業革命対応技術などがポイント。
- OISTの沖縄振興に対する貢献をどう見るかということで、沖縄の産業面の特徴である観光・ITへの貢献。それから、沖縄の関係機関との強力な連携と、その具体的なプロジェクトの推進。そして、沖縄のベンチャー・中小企業支援とどう結びつけていくか。
- OISTのコーディネート機能をどこまで充実させるかということで、研究成果をどうわかりやすく見せていくか。研究者と企業とのマッチング機能をどこまで行うか。共同研究案件のフォロー。競争的資金獲得の支援はどこまで行うか。
- OISTの将来計画、強化すべき学問分野、我が国としての位置づけ、若手研究者の育成における役割といったことが議論のポイントである。特に、OISTのアピールをもっと拡大すること、若手研究者養成において積極的な役割を担っていくことが重要。強化すべき学問分野としては、工学・情報分野とライフサイエンスとの融合が期待される。
- 議論に際し留意すべきポイントとして、OISTの我が国における役割とか、沖縄地区に立地しているという優位性、国際的な位置づけ、世界トップレベルのシニア研究者が世界から集まってくる若手研究者を育成する仕組み、国内において海外類似経験を体験できる役割といった、OISTの特色を生かした方向で議論していくことが重要。
- OISTの国際的・国内的な位置づけについて、現状と将来目標につきSWOT分析なども検討してはどうか。
- 教育・研究・地域貢献・産学連携というところについて、計画と実績、目標のあり方。それから、この4つの項目の相互関係について検討する必要がある。
- 学際性の定義と範囲ということで、どの分野・領域を強化するのか。
- 留意すべき項目として、国からの大きな財政支援を得ている特別の法人であること、沖縄振興の役割も担っていること、教職員の定着性と流動性のバランスを図る必要があるということ。
- 一番重要なのは、何のための評価かという評価の目的。これは、あくまでも10年間全体を見て、次の将来の計画に妥当性を与える評価なのかどうかということがポイント。単

純に単年度のところでどうであったかということもさることながら、それぞれを総括して、国として大きなチャレンジを行ったため、そのところをこの検討会では見失わないようにすべき。

- どういう形で全体のまとめができるのか。事務局でイメージとスケジュールをはっきりさせていただきたい。それから、OISTによる自己評価が行われるこの検討会としては、第三者の立場から評価するということになるが、評価をするような専門家の集団とは見えない。この委員がいろいろな検討項目を評価するという事は、必ずしもその立場ではないということ意識しておかなければいけない。ただ、OISTが行う自己評価の適切性ということ、この委員の皆様御見識で十分にやっていけることだと思うので、事務局で、いろいろな意味での位置づけをはっきりしておく必要がある。
- 評価の方向性としては、確実にMission Statementを達成するために進んでいるという、そこが根本であり、そのことを評価するために、評価のいろいろな項目があるという位置づけになっていると思う。
- 最初に、ガバナンスというか、法人の設置形態等々を十分に評価する必要がある。
- OISTはどんな位置づけになるのか、このポジショニングをするために評価する。世界最高水準というポジションにあるのかどうか、しっかりと国際ベンチマークでやる必要がある。
- 世界最高水準の研究大学院ということは、OISTが世界のハブとなって、もう一方で沖縄振興ということがありますので、国際的なハブということと沖縄振興というもののシナジーを出して進めていくことが求められている。だから、これをどう発揮しているかということの評価する。
- 産学連携のところとの絡みで、今、産学連携で進められているのは、既に芽が出ていた研究成果を産業界に結びつけるという観点で進められているものです。今、見つかった、あるいは発見されたという基礎研究の成果を産学連携に結びつけるような施策はないのかという質問をしております。それが宿題に残っておりますので、次の機会に御説明いただけるのではないかと思います。
- 基礎的な研究を俯瞰的に見て、いろいろな可能性、アイデアを出せる人、そういうマネジメントがないと、次に産業につなげるにしても、産業をやっている人はそこまではわからない。そういうようなマネジメントがうまくできると、非常に卓越した大学院でありながら、その後の沖縄の技術的発展にもつながるのかなということで、そのところが大事だと感じた。

## 議事 2 平成 30 年度内閣府外部委託推進調査 進捗状況報告 (資料 2)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)より資料について説明がされた後、委員等から主に以下のような指摘があった。

- それぞれの国立大学の今後の経営・運営に参考になるような他大学のベストプラクティスなどを評価の中うまく入れるべき。
- 対外的な評価の公表とか発表の仕方の工夫など、対外的に納得性があるなという気づきがあれば今後整理すべき。
- 発表したときに、受け手が一番納得してもらえるかという点が重要じゃないかなと思っている。4つの制度調査を踏まえて、それがどういうふうになされているのか、また不足している点などを明確に調べていただき、改善点やベスト・プラクティスを整理して欲しい。
- 制度の比較を踏まえ OIST の評価をどうするか。難しい点だが、具体的なお提案をいただきたい。それが十分な制度設計を伴ったものでなくても、この OIST についての評価の制度として、こういうことをやったらどうかということでもとめていただくことが一番重要。特に、OIST の強みとか特徴とか、そういうものを浮き立たせていくという評価になるかと思うので、資料 2-2 で指摘されている点「大学自身の考える卓越性(強み)を積極的に評価する視点の必要性」が重要ではないかと思う。その辺を具体的に反映できるようご提案いただきたい。

### 議事3 10年後見直しに向けた論点整理について（資料3）

重永次長より資料について説明がされた後、委員から主に以下のような指摘があった。

- 世界のハブと沖縄振興のシナジーをどう見るか。これは、この大学にとって一番大きなところだと思う。教育と研究がいかに有機的につながっているかというところが大きな評価の視点だと思うので、それぞれの関係性をうまく評価できるような視点を考え出してそれを定量化するのか、あるいは実例で示すのか、ベンチマークで示すのか、そういうものをつけ加えることが大事。
- ミッションステートメントや大学の戦略等の実施状況について、評価項目としてあがってくると思うが、その評価項目を総括して、全体の評価をどのように実施していくのが、一番重要。
- 教育研究と沖縄振興は矛盾したり、コンフリクトする視点が幾つかある。それを両方うまくやるのが世界水準のトップ大学という位置づけをきちんとされたほうがいい。
- トータルな評価として OIST のミッションをどういうふうに評価するのか、ミッションステートメントを前提とした評価をどう位置づけるのかということは、工夫しなければならないところかなと思う。
- 単に普通に比べているだけに見えてしまうので、この大学院が非常に挑戦的な試みで、まだ若いフェーズにあって、そのことを十分わかった上での評価であるという視点として何か明記しておいたほうがいいのではないかと思う。
- グルース学長が自分の言葉で、改めて OIST のミッションステートメントに相当する部分をしっかりと開示されるということが重要。そこを明確にされて、それに対して、こういうストラテジをとっている。こういうことを実施した。その結果、こうだと。こういうストーリーが書ける。これが、自己評価とこの検討会の立場が両方重なっていかなければいけないというところになるのではないかと思う。
- 評価の視点は、自己評価する側（O I S T）と合わせておく必要がある。
- 何も仕組みを考えずに、ただ単に沖縄出身の教員とか職員の数を指標とした場合、恐らくレベルが下がるということになると思うのですが、そこそ知恵の出どころで、仕組みを考えることによって、これがちゃんと評価の視点となり得ることが重要。
- ガバナンスの中の項目をどうとるかというのは、もう既に比べられているのかもしれないですが、例えば、企業がやっているコーポレートガバナンスは監査を受けますので、相当な数の項目がちゃんと設定されている。その監査の視点と比較して、いいところを取り入れて見てもよいのではないか。
- 具体例として、運営とか経営に当たる方々の教育の視点、そういう人たちのレベルが上がらないと、大学経営そのもののレベルが、PI とか研究を進める方々だけではないので、そこに対する採用とか教育とかレベルが上がる工夫が十分にされているかという視点は、コーポレートガバナンスの中に入っていますが、そこが国立研究法人の中に入っていないところがあると思いますので、参考になるのではないか。

- ガバナンスのところに組織運営から広報、情報公開、その他、いろいろなものが入っているのですけれども、この中で、組織運営の前に、むしろこの学校法人として制度設計されたわけですね。この法人形態そのもののあり方を評価するという部分が必要ではないか。それが一番トップに来るべきじゃないか。組織形態について、それをどうガバナンスしていくかというたてつけが必要。その中には、ミッションステートメントに対応して、どういう教育体制をとるか、研究体制をとるか、連携方式をとるか、そういうことが全部仕組みとして位置づけられないと実効性がない。
- 調査報告について、あの4つのケースは全部組織の形態が違うのです。その特徴を特に明らかにしておく必要がある。(O I S Tが)最も特徴的なのは、理事会があれだけ国際的な理事会になっている。これは、日本の国立大学等がやろうとしてもできない。それから、学長の選考方式。そういうところで、今、国立大学のガバナンス改革ということで、この数年来、真剣に取り組んで、なかなかうまくいかないという最大の問題なのです。ぜひ前面に出されたらいいのではないか。これは、明らかに日本の大きな試みであって、私は成功しているケースだと思うのです。だから、ここはむしろ特徴であり、強みだということで打ち出されるといいと思う。
- 相澤座長がおっしゃるように、ミッションステートメントを前提として、OIST が何をやりたいのか、何を目指しているのかということ、いわばできるだけ尊重した上での評価というのが大事だと思う一方、この10年後見直しは、国会に対して、こういう観点から評価しましたというある種の客観性みたいなもの、ある種のOISTという客体から離れたところからしっかりと見つめて評価しているというところが出てこない、なかなか納得感が得られないところだろうと思うので、そこのバランスをどう考えるかということだと思う。

以上